

宮崎県議会 令和6年9月定例会 代表・一般質問時間割

※ 網掛は教育委員会への質問なし

■ 9月11日(水) 代表質問

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
1	自由民主党	武 田 浩 一	10:00~12:00	休憩
2	自由民主党	日 高 陽 一	13:00~15:00	

■ 9月12日(木) 代表質問

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
3	公 明 党	重 松 幸次郎	10:00~11:20	休憩
4	県民連合立憲	松 本 哲 也	13:00~14:20	

■ 9月13日(金) 一般質問

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
5	自由民主党	山 下 博 三	10:00~11:00	
6	公 明 党	今 村 光 雄	11:00~12:00	休憩
7	自由民主党	後 藤 哲 朗	13:00~14:00	
8	自由民主党	日 高 博 之	14:00~15:00	

■ 9月17日(火) 一般質問

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
9	県民連合立憲	岩 切 達 哉	10:00~11:00	
10	自由民主党	内 田 理 佐	11:00~12:00	休憩
11	自由民主党	本 田 利 弘	13:00~14:00	

■ 9月18日(水) 一般質問

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
12	自由民主党	齊 藤 了 介	10:00~11:00	
13	無所属の会 チームひむか	関 師 博 規	11:00~12:00	休憩
14	県民連合立憲	山 内 佳 菜子	13:00~14:00	

【主な質問について】

○ 学校施設・整備 ※No.11~14

- ・ 重松幸次郎議員「県立高校のトイレ洋式化と室内整備の状況について伺いたい。」
- ・ 今村光雄議員「県立高校の特別教室におけるエアコンの設置状況と今後の取組について伺いたい。」 など

○ 読書・図書 ※No.32~36

- ・ 武田浩一議員「今年度導入される電子書籍について、現在の進捗状況と今後の利用促進に向けた組を伺いたい。」
- ・ 山内佳菜子議員「新しい図書館ネットワーク構築の進捗状況と今後の進め方について伺いたい。」 など

○ 防災・安全教育 ※No.50~52

- ・ 岩切達哉議員「8月8日の地震発生時の公立学校における避難状況と地震対策の現状についてどう考えているのか伺いたい。」
- ・ 齊藤了介議員「津波浸水想定区域内にある高齢者施設や障がい者施設の要配慮者の避難対策について、県がどのように取り組んでいるか伺いたい。また、特別支援学校の取組について伺いたい。」 など

宮崎県議会 令和6年度定例会における本会議答弁件数

	6月		9月		11月		2月		計	
	令和5年度	令和6年度								
教育政策課	1	5	7	0	0		2		10	5
財務福利課	3	2	4	5	2		3		12	7
高校教育課	4	15	6	2	6		10		26	17
義務教育課	6	6	4	9	9		5		24	15
特別支援教育課	3	2	6	5	1		6		16	7
教職員課	4	9	6	7	1		11		22	16
生涯学習課	4	3	6	8	4		6		20	11
スポーツ振興課	7	20	4	5	5		8		24	25
文化財課	0	1	3	4	9		2		14	5
人権同和教育課	9	5	7	8	15		12		43	13
計	39	68	53	52	52		62		206	120
	(実答弁数)									

※ 計の（実答弁数）と各課の合計が一致しない議会があるのは、1つの答弁を複数の課で担当したケースがあったため。

■ 令和6年9月定例会 質問の概要(キーワード順) ■

NO	キーワード	質問者	会派	問 い の 概 要	担当課
1	いじめ	齊藤 了介	自由民主党	本県の学校におけるいじめの認知件数について伺いたい。また、なぜ学校でいじめが起きるのか伺いたい。	人権同和教育課
2	いじめ	齊藤 了介	自由民主党	教師や学校のいじめ問題に対応する力を高めるために、県教育委員会としてどのような取組を行っているのか伺いたい。	人権同和教育課
3	いじめ	齊藤 了介	自由民主党	宮崎県いじめ問題子供サミットの成果と、今後、この取組をどのように全ての学校に広げていくのか伺いたい。	人権同和教育課
4	いじめ	齊藤 了介	自由民主党	宮崎県の学校からいじめをなくすための教育長の強い決意を伺いたい。	人権同和教育課
5	神楽	日高 陽一	自由民主党	神楽のユネスコ無形文化遺産登録に向けた進捗状況と、知事の意気込みを伺いたい。(答弁者：知事)	文化財課
6	学力	武田 浩一	自由民主党	全国学力・学習状況調査の目的と、調査結果をどのように受け止めているのか伺いたい。	義務教育課
7	学力	武田 浩一	自由民主党	学力向上に対する県教育委員会としての取組を伺いたい。	義務教育課
8	学力	今村 光雄	公明党	子供たちの学力向上に向け、今どのような授業が求められ、県内ではどのような取組が行われているのか伺いたい。	義務教育課
9	学校給食・食育	囃師 博規	無所属の会	学校給食における県産小麦の使用状況について伺いたい。	スポーツ振興課
10	学校給食・食育	囃師 博規	無所属の会	学校給食のパンに使用する小麦を県産100%にする考えはないか伺いたい。(答弁者：知事)	スポーツ振興課
11	学校施設・整備	武田 浩一	自由民主党	県立学校の施設老朽化の現状と対策について伺いたい。	財務福利課
12	学校施設・整備	武田 浩一	自由民主党	老朽化対策の費用負担については、国へ要望を行うべきと考えるが、知事の考えを伺いたい。(答弁者：知事)	財務福利課
13	学校施設・整備	重松 幸次郎	公明党	県立高校のトイレ洋式化と室内整備の状況について伺いたい。	財務福利課
14	学校施設・整備	今村 光雄	公明党	県立高校の特別教室におけるエアコンの設置状況と今後の取組について伺いたい。	財務福利課
15	学校指定品・教材	今村 光雄	公明党	県教育委員会は、学用品等の持ち帰りに関してどのような対応を行っているのか伺いたい。	義務教育課
16	教育相談	岩切 達哉	県民連合立憲	教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律には、早期発見のために相談体制の整備をすることとされているが、本県における相談窓口の設置状況について伺いたい。	教職員課
17	教員等採用	本田 利弘	自由民主党	平成10年度の学校事務採用試験廃止からこれまでの学校事務の状況について、伺いたい。	教職員課
18	教員等採用	本田 利弘	自由民主党	学校事務職員にはどのような役割が求められているのか、伺いたい。	教職員課
19	教員等採用	本田 利弘	自由民主党	学校事務職員の任用の現状と、学校事務職員を専門職として採用することについての県教育委員会の考えを伺いたい。	教職員課
20	教員等の処遇	松本 哲也	県民連合立憲	国が教職調整額を13%に引き上げようとしていることについて、県教育委員会として、どのように受け止めているか伺いたい。	教職員課
21	教科担任制・全員担任制	今村 光雄	公明党	小学校における教科担任制は、学力向上に効果があると思うが、県教育委員会としての見解を伺いたい。	義務教育課
22	教職員住宅	松本 哲也	県民連合立憲	県教育委員会が所管する教職員住宅の現状と今後の対策について伺いたい。	財務福利課
23	高等特別支援学校	武田 浩一	自由民主党	高等特別支援学校の設置に向けた準備の状況について伺いたい。	特別支援教育課
24	高等特別支援学校	松本 哲也	県民連合立憲	高等特別支援学校が高校内に設置されることの意義について伺いたい。	特別支援教育課
25	社会教育	松本 哲也	県民連合立憲	社会教育関係団体の現状と県の関わり方について伺いたい。	生涯学習課
26	社会教育	松本 哲也	県民連合立憲	県内の生涯学習講座等の現状と、それについての考えを伺いたい。	生涯学習課
27	スポーツ施設	山下 博三	自由民主党	県山之口陸上競技場の供用開始後の管理運営について伺いたい。	スポーツ振興課
28	スポーツ施設	今村 光雄	公明党	スポーツ施設をスポーツ以外のイベント等に活用することについて、どのように考えているか伺いたい。	スポーツ振興課
29	スポーツ施設	囃師 博規	無所属の会	県山之口陸上競技場の国スポ・障スポ後の利活用について伺いたい。	スポーツ振興課 (スポーツランド推進課)
30	生徒指導	今村 光雄	公明党	学校のトラブルに対する弁護士を活用した取組状況について伺いたい	人権同和教育課
31	性暴力防止	岩切 達哉	県民連合立憲	国が導入しようとしている日本版DBSについて、どのように対応していくのか伺いたい。	教職員課

NO	キーワード	質問者	会派	問 い の 概 要	担当課
32	読書・図書	武田 浩一	自由民主党	今年度導入される電子書籍について、現在の進捗状況と今後の利用促進に向けた取組を伺いたい。	生涯学習課
33	読書・図書	山内佳菜子	県民連合立憲	県立図書館の図書収蔵について、これまでの取組を伺いたい。	生涯学習課
34	読書・図書	山内佳菜子	県民連合立憲	県立図書館における中・長期的な方向性を検討する協議会について、現在の進捗状況と今後の進め方を伺いたい。	生涯学習課
35	読書・図書	山内佳菜子	県民連合立憲	新しい図書館ネットワーク構築の進捗状況と今後の進め方について伺いたい。	生涯学習課
36	読書・図書	山内佳菜子	県民連合立憲	本県における書店振興の取組について伺いたい。	生涯学習課
37	特別支援	岩切 達哉	県民連合立憲	スクールワイドPBSとは何か、また、なぜ導入したのかを伺いたい。	特別支援教育課
38	特別支援	岩切 達哉	県民連合立憲	今後、スクールワイドPBSを県内全体で浸透させるための取組を伺いたい。	特別支援教育課
39	日本語指導	日高 陽一	自由民主党	日本語指導が必要な児童生徒に対して、どのような指導や支援を行っているか伺いたい。	義務教育課 高校教育課
40	日本語指導	重松 幸次郎	公明党	日本語指導に関わる職員の資質向上についてどのような取組を行っているのか伺いたい。	義務教育課
41	博物館	日高 陽一	自由民主党	県民にとって、より魅力ある県総合博物館として、今後どのように取り組んでいくのか伺いたい。	文化財課
42	働き方改革	今村 光雄	公明党	副校長・教頭の時間外業務時間の現状と働き方改革の取組について伺いたい。	教職員課
43	美術館	齊藤 了介	自由民主党	県立美術館が収蔵している高額な作品と、作品を購入する際の手順について伺いたい。	生涯学習課
44	不登校	武田 浩一	自由民主党	県教育支援センター「コネクト」の事業概要と取組状況について伺いたい。	人権同和教育課
45	文化財	内田 理佐	自由民主党	和田越を含む西南戦争関連遺跡の調査について、進捗状況を伺いたい。	文化財課
46	文化財	内田 理佐	自由民主党	西南戦争関連遺跡は国指定の価値があると考えますが、教育長の考えを伺いたい。	文化財課
47	平和教育	松本 哲也	県民連合立憲	小・中学校等における平和学習の現状について伺いたい。	義務教育課
48	平和教育	松本 哲也	県民連合立憲	高校生の平和に向けた自主的な活動を、県教育委員会としてどのように捉えているのか伺いたい。	高校教育課
49	平和教育	山下 博三	自由民主党	若者に戦争の悲惨さを伝えるための、小・中学校等における校外での平和学習の取組について伺いたい。	義務教育課
50	防災・安全教育	岩切 達哉	県民連合立憲	8月8日の地震発生時の公立学校における避難状況と地震対策の現状についてどう考えているのか伺いたい。	人権同和教育課
51	防災・安全教育	岩切 達哉	県民連合立憲	公立学校における防災訓練の有効性の点検など県教育委員会の取組について伺いたい。	人権同和教育課
52	防災・安全教育	齊藤 了介	自由民主党	津波浸水想定区域内にある高齢者施設や障がい者施設の要配慮者の避難対策について、県がどのように取り組んでいるか伺いたい。また、特別支援学校の取組について伺いたい。	特別支援教育課

令和6年9月 定例県議会 答弁一覧(キーワード順)						★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁			
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁		担当課	
1	いじめ	本県の学校におけるいじめの認知件数について伺いたい。また、なぜ学校でいじめが起きるのか伺いたい。	齊藤 了介	自由民主党	R6	9	<p>国の調査における本県のいじめ認知件数は、令和3年度が、小学校8,351件、中学校944件、高等学校166件、特別支援学校48件であり、令和4年度は、小学校7,031件、中学校1,135件、高等学校139件、特別支援学校51件となっており、本県全体としては減少傾向となっています。</p> <p>また、いじめが起きる要因といたしましては、国や研究機関の資料によりますと、児童生徒の抱える不満やストレス等が原因となり、自分の感情がコントロールできずに、いじめに発展することがあるほか多様性を認め合うことができないことで、望ましい人間関係を十分に築くことができない場合など、様々な要因で起こり得るとされております。</p>	人権同和教育課	
2	いじめ	教師や学校がいじめ問題に対応する力を高めるために、県教育委員会としてどのような取組を行っているのか伺いたい。	齊藤 了介	自由民主党	R6	9	<p>各学校では、いじめを初期段階から積極的に認知し、その解消に向け、粘り強く指導・支援を行っております。</p> <p>県教育委員会では、より一層のいじめ問題への対応力向上を目指して令和2年9月に、「いじめの認知から解消までのガイドライン」を作成したところであります。</p> <p>ガイドラインでは、校長のリーダーシップを含めた組織的な取組や被害者、加害者、双方の指導・支援の在り方など、認知から解消までの具体的な内容を示しており、これまで、この内容をあらゆる機会を通じて周知・指導することで教師や学校の対応力の向上を図ってまいりました。</p> <p>今後も各学校において、適切な対応が行われるよう、更に指導の徹底に努めてまいります。</p>	人権同和教育課	
3	いじめ	宮崎県いじめ問題子供サミットの成果と、今後、この取組をどのように全ての学校に広げていくのか伺いたい。	齊藤 了介	自由民主党	R6	9	<p>宮崎県いじめ問題子供サミットは、令和元年度より、いじめの未然防止を目的に、県内各地から、その取組を推進する学校の代表児童生徒が一堂に会し、開催しております。</p> <p>サミットでは、小学生による友達へのよさを伝え合う活動や、中学生によるネット上のトラブルを回避する方策についての授業など、特色ある実践の発表や「いじめについて私たちができること」をテーマとした協議が行われ、参加者の全てにとって学びを深める場となりました。</p> <p>当初は、中学校を対象に開催していましたが、令和4年度より、小学校を加えたことで、未然防止の取組が全体に広がってきていると感じております。</p> <p>今後は、リーフレット等でのこれまでの周知に加え、市町村教育委員会と連携し地域版サミットを開催するなど、全ての学校に成果が広がるよう支援してまいります。</p>	人権同和教育課	
4	いじめ	宮崎県の学校からいじめをなくすための教育長の強い決意を伺いたい。	齊藤 了介	自由民主党	R6	9	<p>学校は、児童生徒が様々な経験や体験を通して、多くの人たちと関わり、相手を思いやる気持ちなどを育みながら成長していく場です。</p> <p>私自身、学校で勤務していた時、生徒たちが、いつも一緒に過ごしていた友人との関係で悩んだ末、自ら声をかけ、お互いを認め合い、涙を流すなど子どもたちの成長を実感できる場面を目にしてきました。</p> <p>だからこそ、人間関係の中で、異なる個性を認めず排除したり、攻撃したりするいじめは、決して許されない行為であり、解決すべき最も重要な課題であると考えております。</p> <p>今後も、学校がすべての児童生徒にとって安心して成長できる場となるよう、強い気持ちをもっていじめ防止に関する取組を、より一層推進してまいります。</p>	人権同和教育課	
5	神楽	神楽のユネスコ無形文化遺産登録に向けた進捗状況と、知事の意気込みを伺いたい。(答弁者：知事)	日高 陽一	自由民主党	R6	9	<p>「全国神楽継承・振興協議会」におきましては、岩手県の早池峰神楽の加入に続き、これまで数年にわたり協議を重ねてまいりました島根県の佐陀神能にも今年5月、加入をいただきました。これによって、既にユネスコ登録がされているこの2つの神楽にも賛同をいただいた形となりまして、いよいよ日本の「神楽」として、ユネスコ登録に向けて大きく前進したものと大変うれしく認識しております。</p> <p>議員御指摘のとおり、7月には佐陀神能保存会の会長が来県をされ、意見交換をしたところであります。印象的だったのは、佐陀神能におかれても、ユネスコ登録がされたしばらくはその登録効果ということで大変モチベーションも上がって、保存・継承に向けて機運が盛り上がったと、それが時間が経過することで段々それが弱まっていくということで、この新たな登録を目指す取組も登録後それが継続していくような仕組みづくりというのを今から考える必要があるのではないかと、そういうアドバイスもいただいたところであります。保存・継承の厳しい現状や全国組織の存在意義について改めて考えをめぐらせたところであります。</p> <p>さらに盤石な体制となるよう、未加入である2つの神楽について、当該県知事への働きかけなどを行い、今後とも国への要望等、引き続き、積極的に取り組んでまいります。</p> <p>これまで神楽を大切に守り伝えてこられた人々の思いにも応え、誇りをもって次世代に継承していただくためにも、令和7年度の提案候補への選定、令和10年度の登録という目標に向けて、これからも全力で取り組んでまいります。</p>	文化財課	★

■ 令和6年9月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)						★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁			
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁		担当課	
6	学力	全国学力・学習状況調査の目的と、調査結果をどのように受け止めているのか伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	R6	9	調査の目的は、結果を教育施策の改善や各学校の学習指導の充実につなげることにあります。過去10年の学力調査の結果をみますと、小学校は、全国平均とほぼ同等である一方で、中学校は、下回る状態が続いており、これまでの取組が結果に表れていないことを大変重く受け止めております。県全体の学力向上は、県教育委員会の重要な責務であり、喫緊の課題であるため、昨年度より、市町村教育委員会と連携して、子供自らが学びに向かう子供主体の授業づくりに取り組んでおります。その結果、今回の意識調査では、子供たちの学習への興味・関心は全国平均を上回る結果となっております。このような成果を土台として、日常の授業が調査結果に表れる取組を着実に重ねていくことが、重要であると考えております。	義務教育課	
7	学力	学力向上に対する県教育委員会としての取組を伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	R6	9	県教育委員会では、昨年度より「ひなたの学び」として、子供たち一人一人が問いをもち、仲間と学び合い、深く考えることができる、探究型のいわゆる子供主体の授業づくりに取り組んでおります。このような授業を教職員に具体的にイメージさせ、各学校における授業実践につなげていくことが学力向上の要と考えております。そのため、今年度、新たな取組として、地域の教育をリードするすべての指導教諭と学校に指導・助言する指導主事等とが、一緒に小中学校全ての教科のモデル授業をつくり、すべての教員の資質向上を目指して、年間150回を超える授業の公開を予定しております。今後も、ひなたの学びを核とした質の高い授業を子供たちに届ける取組を着実に積み重ねてまいります。	義務教育課	
8	学力	子供たちの学力向上に向け、今どのような授業が求められ、県内ではどのような取組が行われているのか伺いたい。	今村 光雄	公明党	R6	9	予測困難な社会を生きる子供たちに必要な学力を身に付けさせるためには、子供一人一人が自ら課題をもち、多様な他者と協働しながら解決する探求型の授業が求められております。現在、県教育委員会では、このような授業を「ひなたの学び」として推進しているところであります。具体的には、県内の小学校におきまして、子供自らが学習内容や学び方を選択しながら計画を立て、自分のペースで学びを進めていく取組や、タブレットを使って、複数の学校をつなぎ、子供同士が学び合うことで、多様な考えに触れ、考えを深める取組が行われております。今後更に市町村と連携し、このような取組を中学校にも広げることで、本県の子供たちの学力を向上させてまいります。	義務教育課	
9	学校給食・食育	学校給食における県産小麦の使用状況について伺いたい。	図師 博規	無所属の会	R6	9	学校給食の原材料である小麦粉につきましては、公益財団法人宮崎県学校給食会が学校や調理場に直接納入するほか、自治体によっては、地域の業者が納入しており、その取扱いは地域ごとに異なる状況があります。その中で、学校給食会がパンの原材料としてパン工場に提供する小麦粉につきましては、県産小麦の占める割合は全体量の5%となっております。また、学校では月に1回「ひむか地産地消の日」が設定されておりまして、うどんが提供される際には、県産小麦100%、麺に使用されております。学校給食における地場産物の使用は、地域の生産者の顔が見える取組として、食育としての教育効果も大変高いものと考えております。	スポーツ振興課	
10	学校給食・食育	学校給食のパンに使用する小麦を県産100%にする考えはないか伺いたい。(知事)	図師 博規	無所属の会	R6	9	学校給食において、地場産物を使用することは、食に関する指導のまさに生きた教材でありまして、食材の魅力を知ること、地域の自然、文化、産業等に関する理解を深めることにつながり、同時に、生産者の努力や食に対する感謝の気持ちも育むことができるものであります。また、地場産物の使用は、地産地消の推進による地域の活性化にもつながり、政府の掲げる第4次食育推進基本計画における、学校給食における地場産物の使用目標そのものであります。私も、昨年、G7農業大臣会合の取組の一環で、綾中学校において地場産物を使用したサミット給食をいただく機会がありました。まさに、宮崎の食材のもつ魅力や素晴らしさを、それを学校給食で使用することへの意義を感じたところであります。県産小麦の学校給食のパンに★ける使用につきましては、小麦の生産や供給の状況、市町村のニーズを踏まえながら、今後、研究してまいります。	スポーツ振興課	★
11	学校施設・整備	県立学校の施設老朽化の現状と対策について伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	R6	9	県立学校の施設につきましては、昭和30年代後半から昭和50年代にそのほとんどを建設しておりまして令和6年4月の時点で約81%が、30年以上経過し、建物の老朽化とその対策は、重要な課題となっております。このため、県立学校の施設・設備について、その性能を維持し安全・安心な教育環境を確保するため校舎等の外壁や屋根防水の改修及び電気などの設備機器の更新等の老朽化対策を計画的に実施しております。また、学校や生徒等のニーズに応じて、トイレの洋式化や特別教室へのエアコン設置等も順次進めているところであります。今後とも、児童生徒にとって、安全・安心で魅力ある教育環境の整備がなされるよう引き続き努めてまいります。	財務福利課	

令和6年9月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課		
12	学校施設・整備	老朽化対策の費用負担については、国へ要望を行うべきと考えるが、知事の考えを伺いたい。(答弁者：知事)	武田 浩一	自由民主党	R6	9	県立学校施設の老朽化対策のうち、高等学校においては、国の補助制度の対象外となっております。しかしながら、施設の老朽化対策については、長期にわたり財政支出を伴う等の課題がありますことから、全国知事会において、本年8月に文部科学大臣へ、補助金も含めた地方財政措置の充実等を図るよう、要望書をお渡ししております。また、それ以外に全国都道府県教育長協議会や全国施設主管課長協議会等においても、同じ趣旨の要望活動を行っているところであります。 先日の地震や台風でも改めて痛感したところでありますが、安全な環境の中で安心して教育を受けることができるよう、学校施設等の整備・充実を図ることは、大変重要であると考えます。今後ともあらゆる機会をとらえ、国に対して要望を続けて参ります。	財務福利課	★
13	学校施設・整備	県立高校のトイレ洋式化と室内整備の状況について伺いたい。	重松 幸次郎	公明党	R6	9	県立高校のトイレ洋式化の整備率につきましては、生徒用、職員用、多目的トイレを含めまして令和2年4月では、約30.1%でありましたが、本年4月には、約70.2%に達しております。 その一方で、床や壁及び温水洗浄便座等の室内整備につきましては、配慮の必要な生徒が在籍する等の理由で一部の高校において整備をしておりますが、全体で見ると少数の事例にとどまっているところであります。 今後とも、洋式化を更に進めながら、学校の要望等も踏まえ、室内整備も含めたトイレの環境改善に努めてまいります。	財務福利課	
14	学校施設・整備	県立高校の特別教室におけるエアコンの設置状況と今後の取組について伺いたい。	今村 光雄	公明党	R6	9	県立高校のエアコンの設置状況につきましては、普通教室において100%に達しておりますが、音楽室や美術室などの特別教室については、本年9月1日現在で、約51%の設置率であります。 普通教室への設置が完了いたしましたので、特別教室へのエアコン設置につきましては、生徒の利用する機会の多い教室から、順次、整備を進めているところであります。 今後とも、生徒の健康と安全を第一に考え、生徒が一日を通して、快適な環境で、安心して学習できるよう学校との連携を図りながら、引き続き整備に努めてまいります。	財務福利課	
15	学校指定品・教材	県教育委員会は、学用品等の持ち帰りに関してどのような対応を行っているのか伺いたい。	今村 光雄	公明党	R6	9	学用品等の持ち帰りにつきましては、その重さについて、保護者等から身体上の負担を心配する声も寄せられていたことから、平成30年に、市町村教育委員会に対し、家庭学習で使用しないものは置いて帰ることや計画的に持ち帰るなど、重さや量を軽減するよう通知をしております。 さらに、学校におけるタブレット端末の導入により、端末の家庭への持ち帰りが進んだことから、令和5年に、児童生徒への負担軽減について、改めて同様の通知をしたところであります。 今後とも、児童生徒の健やかな発達に影響がないよう市、市町村教育委員会と連携しながら、引き続き配慮してまいります。	義務教育課	
16	教育相談	教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律には、早期発見のために相談体制の整備をすることとされているが、本県における相談窓口の設置状況について伺いたい。	岩切 達哉	県民連合憲	R6	9	校内の相談体制としましては、養護教諭等を、セクハラ相談員として配置し、児童生徒が直接相談できるようにするとともに、定期的にアンケート調査を行い、それに基づいた学級担任等による教育相談を実施しております。 校外の相談窓口につきましては、県教育委員会が設置している「ひなた子どもネット相談」や「24時間子供SOSダイヤル」があり、その他、警察など、関係機関の窓口もございます。また、これらの相談窓口を取りまとめた啓発資料を、児童生徒一人一人に配付し、周知に努めております。 これまで、教育職員等による性暴力等の相談の報告は受けておりませんが、今後とも、児童生徒の相談しやすい体制づくりに努めてまいります。	教職員課	
17	教員等採用	平成10年度の学校事務採用試験廃止からこれまでの学校事務の状況について、伺いたい。	本田 利弘	自由民主党	R6	9	議員の御指摘にもありましたが、本県では、学校事務採用試験を平成10年度に廃止しました。その後、学校事務に精通した職員の減少により、学校運営における長期的な視点での、人材の確保・育成が課題となってまいりました。 このため、平成24年に「学校事務のあり方に関する庁内検討委員会」を設置し、学校事務の任用制度等について、2年にわたって検討を行い、その見直し案等が示されました。 これを受け、平成29年度より、県職員採用試験、一般行政区分の中から、県教育委員会による採用を開始し、これにより、現在、50名の者が学校現場等に配置されているところであります。	教職員課	
18	教員等採用	学校事務職員にはどのような役割が求められているのか、伺いたい。	本田 利弘	自由民主党	R6	9	学校事務職員に求められる役割といたしましては、本県では、平成25年度に「学校事務のあり方に関する庁内検討委員会」がその報告書において、学校運営の参画や正確かつ継続的な事務処理、家庭・地域ニーズの把握と適切な対応などをその役割として、示したところであります。 また、国においては平成29年に、学校教育法が改正され、学校事務職員の職務を、「事務に従事する」から「事務をつかさどる」としたところであり、学校事務職員には、専門性と一定の責任を持って、事務処理をすることに加え、より主体的・積極的に校務運営に参画することが求められるようになったところであります。	教職員課	

令和6年9月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁	
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課	
19	教員等採用	学校事務職員の任用の現状と、学校事務職員を専門職として採用することについての県教育委員会の考えを伺いたい。	本田 弘弘	自由民主党	R6	9	現在、学校事務職員につきましては、県教育委員会採用の職員が約2割、知事部局からの出向職員が約5割、臨時的任用職員が約3割で構成されております。 なお、知事部局からの出向職員のうち、6割程度は、複数回の学校事務経験者となっております。 学校事務職員につきましては、その担うべき業務の複雑化や学校運営への参画などの課題に対応するため、学校教育への深い理解と専門性を備えた人材が求められております。 このことから、学校事務の中核となる職員につきましては、教育委員会による採用と知事部局との適切な人事交流を進めることで、引き続き、確保してまいります。	教職員課
20	教員等の処遇	国が教職調整額を13%に引き上げようとしていることについて、県教育委員会として、どのように受け止めているか伺いたい。	松本 哲也	県民連合立憲	R6	9	教職調整額の引き上げにつきましては、中央教育審議会において、教師の職務等の在り方を踏まえて検討され、処遇改善につながるものとして答申されたと認識しております。 また、教師を取り巻く環境を整備し、子どもたちに対してよりよい教育を行うためには校務DXの導入等による働き方改革の更なる加速化や業務支援員の配置拡大等による指導・運営体制の充実を一体的・総合的に推進する必要もあります。 県教育委員会といたしましては教師の勤務時間把握に基づいた働き方改革などこれまでの取組を一層進めるとともに、御質問のありました教職調整額の引き上げにつきましては、今後の国の動きを注視してまいります。	教職員課
21	教科担任制・全員担任制	小学校における教科担任制は、学力向上に効果があると思うが、県教育委員会として、どのような見解を伺いたい。	今村 光雄	公明党	R6	9	国は、外国語、理科、算数及び体育の各教科において、小学校における教科担任制を推進しており、専門性の高い教師による教科指導は、私も学力向上に効果があると考えております。 このことから、県教育委員会では、英語と体育の免許を有する小学校教員の採用や、算数や理科などの指導を専門とする教員の異動による適正な配置を進めております。また、各学校では、学級担任同士が受け持つ教科を交換し、教科担任となる取組も行われております。 このような取組により、現在8割以上の小学校において教科担任制が実施されているところであります。 国は、現在実施している高学年だけではなく、中学年への拡充を検討しておりますので、今後の動向を注視し、教科担任制の一層の充実に取り組んでまいります。	義務教育課
22	教職員住宅	県教育委員会が所管する教職員住宅の現状と今後の対策について伺いたい。	松本 哲也	県民連合立憲	R6	9	県教育委員会が所管する教職員住宅の入居率は、10年前の平成26年4月には約67%でしたが、通勤圏の拡大や、民間借家の充実によって、令和6年4月現在で約56%となっており、入居率は減少傾向にございます。 そのため、中でも特に入居率が低く、利用が見込まれない教職員住宅につきましては、計画的に処分する方針としておりまして、議員のご質問にありました大武教職員住宅につきましても、現在、処分手続きを進めているところであります。 今後とも、こうした方針に基づき、教職員住宅の適正管理に努めますとともに、処分に当たっては、市町村へ利活用を照会したり民間へ売却するなど有効活用を進めて参りたいと考えております。	財務福利課
23	高等特別支援学校	高等特別支援学校の設置に向けた準備の状況について伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	R6	9	本県初となる高等特別支援学校は、地域の企業等とこれまで以上に連携したより実践的な実習をとおして、知的障がいのある生徒が、社会の中で働く力を総合的に身に付け、就職率100%を目指すこととしております。 現在、開校に向けて、作業部会を立ち上げ、職業的自立を目指す学習として設定する専門教科の具体的な学習内容、授業時数等について、検討を進めているところであります。今後、順次、県内各地で説明会を開くとともにPR動画で魅力発信も行います。 高等特別支援学校は保護者や関係者の念願であり生社会の実現に向けた大きな一歩となります。 将来、誰もが共生社会の一員として活躍できる教育の充実に取り組んでまいります。	特別支援教育課
24	高等特別支援学校	高等特別支援学校が高校内に設置されることの意味について伺いたい。	松本 哲也	県民連合立憲	R6	9	高等特別支援学校を高校内に設置することで、障がいの有無にかかわらず、年間をとおして様々な行事や学習を共同で行うことができ、日常的に生徒同士が互いに学び合う中で、互いの理解は深まり、共生社会に向けた自然な交流が実現できると考えております。 また、近隣の高校の専門的な施設設備を共用したり、教員同士が協力し連携したりすることで、高等特別支援学校の職業教育は、さらに充実するものと考えております。 県教育委員会といたしましては、高等特別支援学校を県内三地区で同時に開校することで共生社会の理念を県内一円に広げ、その実現に向けた取組を加速させてまいります。	特別支援教育課
25	社会教育	社会教育関係団体の現状と県の関わり方について伺いたい。	松本 哲也	県民連合立憲	R6	9	社会教育関係団体の現状としましては、いずれの団体も加入者減少等の課題を抱えており、例えば、子ども会の加入者数につきましては、令和元年の約3万人が令和5年には約2万人と1万人近く減少し、従来の活動を行うことが難しい地区も増えてきております。 それらに対して、県教育委員会では、活動費の補助を行うとともに、課題等について協議する場を設定することで、各団体の連携の強化や活動の魅力向上を図っているところであります。 今後とも、県教育委員会といたしましては、子どもの健全育成や地域活性化等、社会教育関係団体の意義や重要性を踏まえて活動への支援に取り組んでまいります。	生涯学習課

令和6年9月 定例県議会 答弁一覧(キーワード順)							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課	
26	社会教育	県内の生涯学習講座等の現状と、それについての考えを伺いたい。	松本 哲也	県民連立憲	R6	9	市町村におきましては、料理や教養に関するものから子育てやまちづくりに関するものまで、これまで様々な講座等が開設され、県民の大切な学びの場となっております。 一方、現在の社会においては、性の多様性といった新たな社会問題に関する講座や若者から高齢者までの幅広い世代が参加できる講座の開設が求められております。 現在、県教育委員会では、従来の講座等を大切にしながらも、時代のニーズに応じた内容やオンラインでの配信を行うなど新たな取組を行っているところであります。 今後も、講座の内容や受講方法、魅力的な講師等の情報について市町村と共有し、講座等の充実に努め、県民の生きがいがづくりや自己の成長に寄与してまいります。	生涯学習課	
27	スポーツ施設	県山之口陸上競技場の供用開始後の管理運営について伺いたい。	山下 博三	自由民主党	R6	9	県山之口陸上競技場は、令和9年に開催される宮崎国スポ・障スポに向け、今年12月の完成を目指し、整備を進めているところであります。 来年4月の供用開始後の管理運営につきましては、指定管理者制度を導入することとしておりまして、現在、候補者の選定を行っております。 この運動公園内には、都城市が整備する補助競技場等もあるため、これらの施設と一体的な管理運営を行うことにより、利用しやすい環境を整えていく必要があると考えております。 こうしたことから、県と市及び指定管理者が十分に連携を図りながら、南九州のスポーツの拠点施設となるよう施設の魅力や機能を最大限に活かした管理運営を行ってまいります。	スポーツ振興課	
28	スポーツ施設	スポーツ施設をスポーツ以外のイベント等に活用することについて、どのように考えているか伺いたい。	今村 光雄	公明党	R6	9	議員からも御紹介いただきましたように、先週末の土曜日から2日間にわたり、ひなたサンマリスタジアムにおいて、音楽ライブが開催されたところでありまして、その効果といたしまして、県内各地に賑わいが生まれ、今後に向けて、施設の活用の幅が広がったことを実感しております。 県教育委員会としては、現在、整備の進む各スポーツ施設を含め、まずは、本県のスポーツ振興や競技力向上の拠点として、本来担うべき役割をしっかりと果たしていくことが重要であると考えております。 その上で、施設ごとの利用条件や利用状況等を踏まえつつ、今回得られた知見等も生かしながら、様々なイベントでの活用を視野に入れ、施設の運営に取り組んでまいります。	スポーツ振興課	
29	スポーツ施設	県山之口陸上競技場の国スポ・障スポ後の利活用について伺いたい。	図師 博規	無所属の会	R6	9	県山之口陸上競技場につきましては、来年4月の供用開始後は、陸上競技やサッカー等での利用を想定しておりまして、今後、中体連や高体連、競技団体等との調整を行っていくこととしております。 また、この陸上競技場は、都城市が管理する運動公園内にあり、市が整備中の補助競技場等とともに利便性の高い施設にしていくため、市とも十分に連携していきたいと考えております。 今後は、市や関係団体とともに、ラグビーの国際試合など、誘客力の高い大会等の誘致も進めていくこととしており、国スポ・障スポ後も見据えながら、南九州のスポーツの拠点施設として、切れ目のない利活用を図ってまいります。	スポーツ振興課 (スポーツランド推進課)	
30	生徒指導	学校のトラブルに対する弁護士を活用した取組状況について伺いたい	今村 光雄	公明党	R6	9	県教育委員会では、法の知見が求められる事案に対し、弁護士を活用した支援体制を整えております。 法を根拠とした判断や解決への対応など専門的な助言を受けることのできる法律相談に加え、本年7月には、全公立学校の管理職を対象に法的対応力の向上を目的とした、実際の事例に基づく法律研修会を実施したところであります。 また、いじめやSNS等のトラブルの未然防止を目的に今年度新たに、児童生徒や教職員、保護者を対象として弁護士による出前授業も実施しております。 今後とも、弁護士会と連携して学校の課題解決への支援を充実させてまいります。	人権同和教育課	
31	性暴力防止	国が導入しようとしている日本版DBSについて、どのように対応していくのか伺いたい。	岩切 達哉	県民連立憲	R6	9	日本版DBSは、性暴力から子ども達を守るために、「子ども性暴力防止法」に盛り込まれた子どもと接する仕事をする人の性犯罪歴を確認する制度であり、令和6年6月に公布され、令和8年中に運用が開始されます。 その運用の例といたしましては、この法律の施行後3年以内に、採用予定者を含む全ての教職員等を対象に、性犯罪歴の有無を国に対して確認することなどが示されております。 また、国は、令和8年の運用に向け、令和7年度には、具体的な運用に係るガイドラインを策定しますので、県教育委員会といたしましては、現在の性暴力等の防止に係る取組を継続しながら、そのガイドラインに基づいた準備を慎重に進めてまいります。	教職員課	
32	読書・図書	今年度導入される電子書籍について、現在の進捗状況と今後の利用促進に向けた取組を伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	R6	9	電子書籍の導入にあたりましては、県民の皆様の利用実態や要望に沿うよう、ニーズ調査や有識者等からの意見聴取を行ってまいりました。 これらを受け、調べ物に役立つものから、読書として楽しむものまで幅広く選書し、9月26日からの本格運用に向け、8月30日から試験運用を開始しております。 さらに、学校では、子供達が使用しているタブレットで閲覧できるよう準備を進めており、今後、県民の皆様に向けて電子申請システムを活用したID発行を検討してまいります。 電子書籍はいつでも、どこでも、誰でも利用できるものであることから、その利用促進を図ることで、読書の裾野を広げ、「読書県みやざき」の推進に取り組んでまいります。	生涯学習課	

令和6年9月 定例県議会 答弁一覧(キーワード順)							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁	
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課	
33	読書・図書	県立図書館の図書収蔵について、これまでの取組を伺いたい。	山内佳菜子	県民連合立憲	R6	9	県立図書館の図書の収蔵につきましては、昨年度末より県外の同様の課題を抱える複数の図書館を視察し、現状や対応策について情報収集を行ってまいりました。さらに、県内すべての図書館の収蔵スペースの状況や対応についても、調査を行ってきたところであります。 また、県立図書館の現有施設を活用した書庫の増設につきましては、建設関係の専門家や関係者に意見いただくなど協議を行っているところであります。 今後とも、これらの検討を進めるとともに、資料のデジタル化や除籍基準の見直しなどの対応策を同時に進めることで、安定的な収蔵スペースの確保に努めてまいります。	生涯学習課
34	読書・図書	県立図書館における中・長期的な方向性を検討する協議会について、現在の進捗状況と今後の進め方を伺いたい。	山内佳菜子	県民連合立憲	R6	9	県立図書館は、開館から120年以上にわたり、県民の読書や学びを支える「知の拠点」として、県民サービスに努めてまいりましたが、時代の変化に伴い、デジタル化に対応した図書館サービスの拡充や、図書収蔵スペースの確保といった課題も見られてきました。 今年度8月に開催した県立図書館協議会において、図書館の現状と課題を示し、図書館サービスの周知の在り方など、一般的な運営について御意見をいただいたところであります。 現在、他県の先進的な取組の視察や情報収集を行っており、今年度中に、これからの図書館の在り方について、有識者等を交えた議論をする場を設ける準備を進めているところであります。今後とも、よりよいサービスが提供できるよう、体制づくりに努めてまいります。	生涯学習課
35	読書・図書	新しい図書館ネットワーク構築の進捗状況と今後の進め方について伺いたい。	山内佳菜子	県民連合立憲	R6	9	県内の市町村立図書館や大学図書館は、各館の特徴や強みを生かした図書館運営を行っておりますが、図書の利用促進や図書資料の不足、収蔵スペースの確保等、それぞれに課題もございます。 県民の読書環境を整備し、要望等に応じていくためには、各館の強みを生かしつつ、課題を相互に補完し、全県的な図書館の役割分担を踏まえた新しいネットワーク構築することが必要であると考えております。 そのため、ネットワーク構築のための会議を10月に開催できるよう、8月に準備委員会を実施したところであります。 今後、各館の強みや課題を共有しながら、県内の図書館が一体となって連携し、県民への読書サービスの向上に努めてまいります。	生涯学習課
36	読書・図書	本県における書店振興の取組について伺いたい。	山内佳菜子	県民連合立憲	R6	9	地域の書店は、県民の読書を支える文化振興の拠点として、大変大切な存在であり、私自身、書店をよく利用し、様々な書物との出会いを楽しんでおります。 本県において、「読書県みやざき」を推進するには、書店の皆様の御協力が必要不可欠であると考えております。そのため、県教育委員会では、書店の方に、読書推進委員会へ御出席いただいたり、イベントの企画・運営に携わっていただいたりするなど県民の読書への機運を高める取組を共に推進してまいりました。 今後、書店の魅力を紹介するパネル展を県立図書館で初めて開催するなど、県民があらゆる機会に読書に親しめるよう一層努めてまいります。	生涯学習課
37	特別支援	スクールワイドPBSとは何か、また、なぜ導入したのかを伺いたい。	岩切 達哉	県民連合立憲	R6	9	スクールワイドPBSとは、学校規模ポジティブ行動支援とも呼ばれ、全教職員で児童生徒の望ましい行動を認めて伸ばす、特別支援教育の視点を生かした取組であります。 例えば、「自分から挨拶をしよう」といった、行動の目標をわかりやすく、前向きな表現で示し、その上で、積極的に挨拶をしている児童生徒を、教職員の誰もが同じ視点をもって褒めることにより、「挨拶をする」という適切な行動を増やすものです。 県教育委員会といたしましては、この取組が教育振興基本計画に掲げる多様性を認め合い、一人一人を大切に教育の推進につながるものとして、導入したものであります。	特別支援教育課
38	特別支援	今後、スクールワイドPBSを県内全体で浸透させるための取組を伺いたい。	岩切 達哉	県民連合立憲	R6	9	スクールワイドPBSにつきましては、令和元年度から、毎年8校程度の小・中・高等学校を実践の場として、宮崎大学との共同研究を行っております。具体的には、校内の推進リーダーの養成や、職員研修の実施、取組の効果に関するデータの分析とフィードバックなどにより、学校の実践を支援してまいりました。 現在は、これまでの学校単位の取組を市町村全体の取組へと広げているところであり、研修動画を作成するなど、今後の研修の充実にも取り組んでおります。 県教育委員会といたしましては、このスクールワイドPBSの教育実践が、全ての児童生徒の自己肯定感を育む教育につながるものと考え、更に推進してまいります。	特別支援教育課
39	日本語指導	日本語指導が必要な児童生徒に対して、どのような指導や支援を行っているか伺いたい。	日高 陽一	自由民主党	R6	9	外国人児童生徒等が増えている状況を踏まえ、今年度より、専門的な経験を有する日本語教育指導教員を県内3地区に4名配置し、テキストや絵カード等を活用し、個に応じた日常言語や学習言語の直接指導を始めたところであります。 また、8市町においてその雇用を支援した日本語教育サポーターは、児童生徒の傍で、授業の補足やルビ打ちなどの学習支援をしてまいります。 さらに、エリア生活サポーターは、2つの高等学校にそれぞれ2名配置し、学習支援に加えて生活に関する相談にも対応しております。 今後も、それぞれの人材の資質向上を図りながら、全ての子どもたちが安心して学べる共生社会づくりに取り組んでまいります。	義務教育課 高校教育課

令和6年9月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)						★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課	
40	日本語指導	日本語指導に関わる職員の資質向上についてどのような取組を行っているのか伺いたい。	重松 幸次郎	公明党	R6	9	学校における日本語指導につきましては、県内には専門性を有する人材も多くはなく本県で配置している日本語教育指導教員や日本語教育サポーター等の資質向上は大変重要であると認識しております。そのため、連絡協議会を開催し現状の取組や課題を共有するとともに、その課題に基づいた効果的な指導や支援について、県内外の講師を招き、研修を実施しているところであります。また、特に日本語教育指導教員につきましては、担当エリアの支援の中核を担うことから、大学教授による研修を、年間を通じて実施しております。今後とも、市町村教育委員会と連携しながら職員の資質向上に取り組んでまいります。	義務教育課
41	博物館	県民にとって、より魅力ある県総合博物館として、今後どのように取り組んでいくのか伺いたい。	日高 陽一	自由民主党	R6	9	御紹介いただきました「毒モンスター水族館」は、6万人を超える多くの方々に来場いただき、来場者からは「ウミウシが印象的だった」、「クラゲの映像にタッチすると動いていて楽しかった」など、多くの感想が寄せられました。自然や歴史への興味・関心を引き出すツールとして実物による展示はもとより、デジタル技術の導入は必要不可欠であると改めて感じたところであります。今年度は、最新技術を活用したデジタルミュージアムの構築に取り組んでおりまして、双方向型の3Dアニメーション映像による新たな展示などを年明けから順次公開する予定であります。今後とも、県民の皆様のニーズにしっかりと応えながら、時代に即応した魅力ある博物館を目指してまいります。	文化財課
42	働き方改革	副校長・教頭の時間外業務時間の現状と働き方改革の取組について伺いたい。	今村 光雄	公明党	R6	9	副校長・教頭の業務は、校内管理業務の他、PTA活動や他の行政機関等との連絡・調整など多岐に渡り、主に勤務時間外に従事しなければならない業務も多いことから、時間外業務時間1月当たり45時間以上の割合が令和5年度、校長21.4%、教諭等31.8%に比べ、79.6%と、高い状況にあります。このため、校務支援システムの活用による各種調査や会議の効率化に加え、校舎の戸締りの分担や留守番電話の設置、登下校の見守りを地域のボランティアをお願いするなど、業務内容と時間の削減に取り組んでおります。今後、副校長・教頭の業務を一層明確化するとともに必要な人材配置等の研究を行うなど、働き方改革を一層推進してまいります。	教職員課
43	美術館	県立美術館が収蔵している高額な作品と、作品を購入する際の手順について伺いたい。	齊藤 了介	自由民主党	R6	9	県立美術館には、絵画や彫刻など約4千点の作品が収蔵されております。中でも購入価格が高額な物は、例えばパブロ・ピカソの絵画で約4億4千万円、ルネ・マグリットの絵画で、約2億8千万円となっております。彫刻といたしましては、ジャコモ・マンズーの作品を約7千万円で購入しております。これらの作品を購入する際は、まずは学芸員が中心となり美術館において作品の経歴等を精査し、次に、県内外の美術界を代表する外部の専門家による収集審査委員会を開催し厳格な審査を行い、最終的には、議会の承認を得て購入をいたしております。今後、優れた収蔵作品の広報に努め、県民の皆様に親しまれる美術館をめざしてまいります。	生涯学習課
44	不登校	県教育支援センター「コネクト」の事業概要と取組状況について伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	R6	9	「コネクト」では、まず直接支援として支援員やスクールカウンセラー、大学生ボランティア等が学習支援や相談活動等を実施しており、8月末現在で、小・中・高校生合わせて12名、保護者36名が利用しております。次に、多様な学びの環境を充実させるため、ICTを駆使した遠隔授業やオンデマンド型学習の活用研究、高等学校の単位修得の研究等を行っております。さらに、市町村の教育支援センターとの連携拠点として、6月には連絡協議会を実施し、課題の共有をいたしました。また、フリースクール等との連絡協議会も行い、民間団体を支援する上での課題の把握に努めたところであります。今後、悩みをもつ児童生徒に寄り添いながら、将来の社会的自立に向けた支援に取り組んでまいります。	人権同和教育課
45	文化財	和田越を含む西南戦争関連遺跡の調査について、進捗状況を伺いたい。	内田 理佐	自由民主党	R6	9	県教育委員会では、令和2年度から記録資料の内容と現地を照合するなどの調査を実施しており、現在、530基の土塁や塹壕などの台場跡と、616基の墓地や慰霊碑等を把握しております。令和5年度からは、こうした調査に加え、特に重要な遺跡について、さらに多くの情報を得るため、有識者の指導・助言を得て、発掘等による検証を行っております。延岡市の和田越につきましては現在61基の台場跡を確認しておりますが、今後、台場の形状や構造、銃弾の分布状況なども詳しく調査し、遺跡の全容把握に向けて取り組む予定としております。	文化財課
46	文化財	西南戦争関連遺跡は国指定の価値があると考えますが、教育長の考えを伺いたい。	内田 理佐	自由民主党	R6	9	本県の西南戦争関連遺跡は、日ごとに移り変わる戦況が体感できる点など、西南戦争の痕跡を良好に留めているため文化庁も高く評価しており、本県が誇るべき宝のひとつであると私も認識しております。中でも和田越の地は、西郷隆盛率いる薩摩軍が組織的に戦った最後の地であり、日本近代史においても大変重要であります。このような理由から、県教育委員会といたしましては和田越を含む西南戦争関連遺跡の保存活用が図られるよう国指定を目指しているところであります。今後とも、地元の理解が深まるよう成果報告会を開催するなど関係市町村とも連携しながら、機運醸成をはかり、指定に向け、しっかりと取り組んでまいります。	文化財課

令和6年9月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)						★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課	
47	平和教育	小・中学校等における平和学習の現状について伺いたい。	松本 哲也	県民連合立憲	R6	9	<p>小・中学校等の平和学習の現状は、例えば、学校行事において、空襲のあった日に合わせて戦争体験者の講話を聞くなどの学習に取り組んでおります。一方で、戦争体験者の高齢化等により、生の声を聞く機会は減少しつつあることから、昨今では講話を収めた動画を視聴するなど、時代に即した形の学習にも取り組んでいるところであります。</p> <p>また、社会科をはじめ、国語や道徳の授業において過去の戦争だけでなく、今起きている紛争等にも目を向け、平和な社会を築くために日本や自分はどのようにしていくべきか深く考える学習に取り組んでおります。</p> <p>来年、戦後80年を迎えるにあたり、平和を守ることの大切さや不戦の誓いを改めて心に刻む好機としこれからも、平和学習を推進してまいります。</p>	義務教育課
48	平和教育	高校生の平和に向けた自主的な活動を、県教育委員会としてどのように捉えているのか伺いたい。	松本 哲也	県民連合立憲	R6	9	<p>高校においては、地理歴史科や公民科をはじめとする各教科の授業はもとより、すべての教育活動を通して、主体的に平和への学びを深める学習を行っております。</p> <p>このような学びから、平和を求める署名活動や、戦争体験者の声を伝える活動に取り組んだり、核兵器廃絶と平和の願いを国連に届ける、今ご紹介にありました「高校生平和大使」となった生徒もおります。</p> <p>未来の担い手となる高校生が自主的にこのような活動をすることは、戦争の悲惨さや平和の尊さを自分事として捉え、次世代に伝える大きな役割を果たすものであります。</p> <p>県教育委員会といたしましては、今後も国際社会の平和と発展に寄与する人材の育成にしっかり取り組んでまいります。</p>	高校教育課
49	平和教育	若者に戦争の悲惨さを伝えるための、小・中学校等における校外での平和学習の取組について伺いたい。	山下 博三	自由民主党	R6	9	<p>平和な未来を実現するためには、その担い手となる子供たちに、平和学習を行うことが大変重要であると考えております。特に、実社会に直に触れることのできる校外での学習は、戦争の悲惨さや平和の尊さを実感し、先人への感謝と「絶対に戦争はいけない」との思いを強くするなど、教科書では得られない教育的効果が高いと認識しております。</p> <p>そのため、県内の小・中学校等では、地域の戦没者慰霊碑を見学し、戦争体験者から直接話を聞く学習や修学旅行で、知覧や長崎を訪れ、特攻隊の遺書を読んだり、被爆当時の痕跡を実際に見る学習が行われておりまして、コロナ禍におきまして、このような学習は継続をされたところであります。</p> <p>今後も、平和を守ることの大切さを子供たちがしっかりと継承できるよう、平和学習に取り組んでまいります。</p>	義務教育課
50	防災・安全教育	8月8日の地震発生時の公立学校における避難状況と地震対策の現状についてどう考えているのか伺いたい。	岩切 達哉	県民連合立憲	R6	9	<p>地震が発生した8月8日は、ほとんどの学校において、夏季休業中でしたが、部活動等で児童生徒が登校していた沿岸部の学校では、すぐに屋上や高台へ、その他の学校では、校庭に避難し、その後、保護者と連携した下校などの対応を行っております。</p> <p>現在、各学校においては、危機管理マニュアルに沿った避難訓練を実施しており、そこに、火災の想定を加えたり、AEDを活用した人命救助の場面を取り入れたりするなどの工夫も行っているところであります。</p> <p>県教育委員会といたしましては、今回の地震において、学校外で活動していた児童生徒の状況確認に、時間を要した学校もあったことから日頃の訓練を見直す好機と捉え、既存の対策を過信せず、各学校における地震対策の強化を進めてまいります。</p>	人権同和教育課
51	防災・安全教育	公立学校における防災訓練の有効性の点検など県教育委員会の取組について伺いたい。	岩切 達哉	県民連合立憲	R6	9	<p>県教育委員会では、防災訓練は災害対策を検証する重要な機会であると捉え、実施の有無だけでなく、内容についても確認し、学校訪問で助言等を行うとともに、真に有効な防災訓練となるよう、危機管理マニュアルの適時適切な改善等を促しているところであります。</p> <p>また、学校と地域が連携した安全教育を推進しておりまして、小学生の下校時の訓練に、中高生や住民が参加しながら、新たな課題を見つけ、改善を重ねているなどの好事例を様々な機会をとおして、県内に広めているところであります。</p> <p>今後も、あらゆるリスクに対応し、児童生徒の命を守ることできるよう学校における防災訓練の充実を図ってまいります。</p>	人権同和教育課
52	防災・安全教育	津波浸水想定区域内にある高齢者施設や障がい者施設の要配慮者の避難対策について、県がどのように取り組んでいるのか伺いたい。また、特別支援学校の取組について伺いたい。	齊藤 了介	自由民主党	R6	9	<p>特別支援学校のうち日南くろしお支援学校が津波浸水想定区域内にあり、地震・津波を想定した避難訓練を危機管理マニュアルに基づき、児童生徒の障がいの特性も踏まえ、年3回行っております。</p> <p>さらに、具体的には、訓練にあたっては、車椅子の児童生徒は、教員と一緒に階段避難車で屋上へ避難したり、大きな音に不安を感じる児童生徒には、イヤーマフ等の遮音具を装着したりするなど、障がいに応じた訓練も行っております。</p> <p>また、医療的ケアの児童生徒のためのポータブル電源や、3日分の水や食料などが入った個人別の非常用袋を常備し、常に災害に備えております。</p> <p>県教育委員会といたしましては、引き続き、危機管理課等と連携し、児童生徒の命を守るための避難対策に取り組んでまいります。</p>	特別支援教育課